

報道関係者各位
2015年11月27日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK: 945



2015年度第2四半期(上半期)決算報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の日本会計基準に基づく2015年度第2四半期(上半期)業績をお知らせいたします。
※資料中、「第2四半期(上半期)」は、「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

	頁
1. 主要業績	…… 1
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…… 4
4. 中間貸借対照表	…… 7
5. 中間損益計算書	…… 8
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 14
8. 債務者区分による債権の状況	…… 15
9. リスク管理債権の状況	…… 15
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 16
11. 特別勘定の状況	…… 18
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 18

以上

マニユライフについて

マニユライフ生命は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、世界有数の大手金融サービスグループです。米国においてはジョン・ハンコックのブランドで、その他の地域ではマニユライフとして事業を行い、お客さまの資金や金融面における重大な決断をサポートする先進的なソリューションをご提供しています。マニユライフは、個人・団体・機関投資家のお客さま向けに、ファイナンシャル・アドバイスや保険、資産運用・形成のための商品やサービスをご提供しています。2014年末現在、マニユライフは世界中で28,000人の職員と58,000人のエージェントおよび数千の販売パートナーを擁し、2千万のお客さまに商品やサービスをご提供しています。マニユライフの管理運用資産は、2015年9月30日現在およそ8,880億カナダドル(6,630億米ドル)です。また、過去1年の間にお客さまにお支払いした保険金、給付金および利息は230億カナダドル超となりました。

マニユライフは主にカナダ、米国、アジアで100年以上にわたって事業を展開しています。カナダのトロントに本拠を置き、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。

詳細はウェブサイト(www.manulife.com または www.johnhancock.com) をご覧ください。



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	774	74,626	805	104.0	83,004	111.2
個 人 年 金 保 険	219	13,615	210	95.9	12,293	90.3
団 体 保 険	—	346	—	—	366	105.8
団 体 年 金 保 険	—	41	—	—	38	94.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)				2015年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	48	9,580	9,586	△ 5	65	135.5	12,046	125.7	12,049	△ 2
個 人 年 金 保 険	3	306	306	—	8	256.7	745	243.7	745	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	281,288	316,429	112.5
個 人 年 金 保 険	100,520	94,621	94.1
合 計	381,808	411,051	107.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	83,094	81,849	98.5

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度 第2四半期 (上半期)	2015年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	32,322	48,144	148.9
個 人 年 金 保 険	2,255	4,954	219.7
合 計	34,577	53,099	153.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,016	3,276	162.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度 第2四半期 (上半期)	2015年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	326,948	525,474	160.7
資 産 運 用 収 益	82,012	16,470	20.1
保 険 金 等 支 払 金	471,182	531,243	112.7
資 産 運 用 費 用	925	51,024	5,515.0

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	2,030,449	1,929,085	95.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2015年度上半期の日本経済は、4-6月期実質GDPで前期比年率1.2%減となりました。政府及び日本銀行は、新興国の景気減速の影響に対して企業・家計共に内需はしっかりしており、景気は緩やかな回復を続けているとの認識を示しています。雇用環境は、9月に有効求人倍率及び完全失業率がそれぞれ1.2倍、3.4%となるなど堅調なものとなっています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は9月に前年同月比で0.1%の下落となりましたが、日本銀行はエネルギー価格下落の影響を挙げ、物価の基調は着実に高まっているとの認識を示しました。

為替相場は、米国の景気回復及び年内利上げ観測の高まりから、対米ドルで125円台まで円安が進みましたが、人民元の対米ドル基準値引き下げや世界的な株安を受けて円は急騰し、一時対米ドルで116円台まで上昇する局面もありました。一方、欧州の金利上昇や、ユーロ圏首脳会議が最終的にギリシャ支援で合意したことから、対ユーロで上半期は円安基調となりました。

国内株式市場は、企業業績の回復や景気回復への期待感から期初より緩やかな上昇基調で推移しましたが、8月後半の人民元基準値引き下げをきっかけとする世界的な株安の流れのなか大幅に下落しました。その後、堅調な米国経済指標や円安を好感し一時上昇する局面もありましたが、中国の景気減速や米国金融政策の先行きに対する不安などが重しとなり、東証株価指数(TOPIX)は前年度末比で8.6%の下落となりました。

国内金利は、海外金利の上昇や株高を受けて一時上昇しましたが、世界景気への不安から株安が進むと金利は低下基調に転じました。米格付け会社による日本国債の格下げもありましたが、影響は限定的なものとなりました。上半期末の10年国債利回りは0.36%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されており、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2015年9月末現在の一般勘定資産は前年度末の9,906億円から605億円増加し、10,512億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が6,337億円より437億円増加し6,775億円、国内株式が539億円から35億円減少し503億円、外国証券が1,676億円より420億円増加し2,097億円となりました。また、不動産は293億円から23億円減少し269億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	45,505	4.6	41,354	3.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	859,162	86.7	941,216	89.5
公 社 債	633,792	64.0	677,504	64.4
株 式	53,915	5.4	50,390	4.8
外 国 証 券	167,696	16.9	209,747	20.0
公 社 債	160,010	16.2	202,819	19.3
株 式 等	7,686	0.8	6,927	0.7
そ の 他 の 証 券	3,757	0.4	3,573	0.3
貸付金	7,342	0.7	7,685	0.7
不動産	29,327	3.0	26,993	2.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	49,359	5.0	34,027	3.2
貸倒引当金	△ 50	△ 0.0	△ 52	△ 0.0
合 計	990,647	100.0	1,051,224	100.0
うち外貨建資産	112,679	11.4	147,912	14.1

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	15,727	△ 4,151
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	46,866	82,054
公 社 債	44,906	43,712
株 式	4,976	△ 3,524
外 国 証 券	4,639	42,050
公 社 債	1,359	42,809
株 式 等	3,280	△ 758
そ の 他 の 証 券	△ 7,656	△ 183
貸付金	831	342
不動産	△ 190	△ 2,334
繰延税金資産	—	—
その他	△ 11,685	△ 15,331
貸倒引当金	5	△ 2
合 計	51,554	60,577
うち外貨建資産	17,125	35,232

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	8,627	7,809
預貯金利息	14	10
有価証券利息・配当金	7,391	6,585
貸付金利息	92	98
不動産賃貸料	1,125	1,110
その他利息配当金	4	5
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,344	8,656
国債等債券売却益	1,208	2,136
株式等売却益	1,905	5,835
外国証券売却益	230	684
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	664	—
為替差益	1,743	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	3
合 計	14,379	16,470

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	228	698
国債等債券売却損	1	25
株式等売却損	190	345
外国証券売却損	36	326
その他	—	—
有価証券評価損	20	219
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	20	219
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	290
為替差損	—	7,009
貸倒引当金繰入額	2	3
貸付金償却	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	168	172
その他運用費用	503	434
合 計	925	8,830

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	327,309	343,947	16,638	17,783	1,144	367,584	383,970	16,386	17,628	1,242
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	480,580	531,401	50,820	51,265	444	540,889	572,690	31,801	35,986	4,185
公 社 債	336,118	351,666	15,548	15,772	224	358,258	373,610	15,351	15,467	116
株 式	34,341	53,463	19,122	19,307	184	40,021	49,448	9,427	10,740	1,312
外 国 証 券	107,452	122,513	15,060	15,096	35	139,962	146,057	6,095	8,818	2,722
公 社 債	101,072	114,827	13,755	13,790	35	133,489	139,130	5,640	8,104	2,464
株 式 等	6,380	7,686	1,305	1,305	0	6,472	6,927	454	713	258
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,089	0	2,646	3,573	927	960	33
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	807,889	875,348	67,459	69,048	1,589	908,473	956,661	48,188	53,615	5,427
公 社 債	618,244	648,715	30,470	30,748	278	662,153	691,925	29,771	29,967	195
株 式	34,341	53,463	19,122	19,307	184	40,021	49,448	9,427	10,740	1,312
外 国 証 券	152,635	169,412	16,776	17,903	1,126	203,652	211,714	8,061	11,948	3,886
公 社 債	146,255	161,726	15,470	16,597	1,126	197,179	204,786	7,606	11,234	3,627
株 式 等	6,380	7,686	1,305	1,305	0	6,472	6,927	454	713	258
その他の証券	2,668	3,757	1,089	1,089	0	2,646	3,573	927	960	33
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2015年度第2四半期(上半期)末で△877百万円、2014年度末で△316百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	381	871
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	451	941

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年度末 要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度 中間会計期間末 (2015年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		49,941	46,210
有価証券		1,891,712	1,812,323
国債		375,203	406,439
地方債		16,803	20,971
社債		241,786	250,093
株式		53,915	50,390
外国証券		167,696	212,158
その他の証券		1,036,307	872,270
貸付金		7,342	7,685
保険約款貸付		7,337	7,682
一般貸付		5	3
有形固定資産		30,011	27,809
無形固定資産		3,155	2,949
代理店貸		14	21
再保険貸		477	0
その他の資産		47,844	32,137
貸倒引当金		△ 50	△ 52
資産の部合計		2,030,449	1,929,085
(負債の部)			
保険契約準備金		1,865,475	1,779,787
支払準備金		18,643	19,438
責任準備金		1,845,245	1,758,905
契約者配当準備金		1,585	1,443
代理店借		5,725	5,587
再保険借		28,937	24,396
その他の負債		17,088	20,671
未払法人税等		965	43
資産除去債務		219	45
その他の負債		15,903	20,582
役員賞与引当金		25	82
退職給付引当金		2,414	2,216
価格変動準備金		1,590	1,773
繰延税金負債		12,108	6,716
負債の部合計		1,933,365	1,841,232
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		7,735	9,326
その他利益剰余金		7,735	9,326
繰越利益剰余金		7,735	9,326
株主資本合計		64,135	65,726
その他有価証券評価差額金		31,079	21,559
繰延ヘッジ損益		1,868	567
評価・換算差額等合計		32,947	22,126
純資産の部合計		97,083	87,853
負債及び純資産の部合計		2,030,449	1,929,085

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2014年度 中間会計期間 (2014年 4月 1日から 2014年 9月 30日まで)	2015年度 中間会計期間 (2015年 4月 1日から 2015年 9月 30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	518,894	630,709
保 険 料 等 収 入	326,948	525,474
保 険 料	180,582	306,227
再 保 険 収 入	146,366	219,246
資 産 運 用 収 益	82,012	16,470
(うち利息及び配当金等収入)	(8,627)	(7,809)
(うち有価証券売却益)	(3,344)	(8,656)
(うち金融派生商品収益)	(664)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(67,633)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	109,933	88,764
(うち責任準備金戻入額)	(107,326)	(86,340)
経 常 費 用	507,856	632,051
保 険 金 等 支 払 金	471,182	531,243
保 険 金	9,917	9,851
年 金	21,295	26,821
給 付 金	14,868	13,333
解 約 返 戻 金	172,000	142,882
そ の 他 返 戻 金	1,275	1,810
再 保 険 料	251,824	336,544
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	87	795
支 払 備 金 繰 入 額	86	794
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資 産 運 用 費 用	925	51,024
(うち支払利息)	(1)	(1)
(うち有価証券売却損)	(228)	(698)
(うち有価証券評価損)	(20)	(219)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(290)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(42,194)
事 業 費	31,454	44,034
そ の 他 経 常 費 用	4,206	4,953
経 常 利 益 (△ は 損 失)	11,038	△ 1,342
特 別 利 益	-	1,571
固 定 資 産 等 処 分 益	-	1,443
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	-	128
特 別 損 失	240	221
固 定 資 産 等 処 分 損	74	38
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	166	183
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	12	18
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)	10,785	△ 10
法 人 税 及 び 住 民 税	2,888	△ 50
法 人 税 等 調 整 額	64	△ 1,551
法 人 税 等 合 計	2,952	△ 1,602
中 間 純 利 益	7,833	1,591

6. 中間株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金						
		繰越利益 剰余金						
当期首残高	56,400	35,885	—	92,285	16,327	△ 884	15,443	107,728
当中間期変動額								
中間純利益		7,833		7,833				7,833
自己株式の取得			△ 15,000	△ 15,000				△ 15,000
自己株式の消却		△ 15,000	15,000	—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					6,636	411	7,048	7,048
当中間期変動額合計	—	△ 7,166	—	△ 7,166	6,636	411	7,048	△ 118
当中間期末残高	56,400	28,718	—	85,118	22,964	△ 472	22,491	107,610

2015年度中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金						
		繰越利益 剰余金						
当期首残高	56,400	7,735	—	64,135	31,079	1,868	32,947	97,083
当中間期変動額								
中間純利益		1,591		1,591				1,591
自己株式の取得				—				—
自己株式の消却				—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 9,519	△ 1,301	△ 10,820	△ 10,820
当中間期変動額合計	—	1,591	—	1,591	△ 9,519	△ 1,301	△ 10,820	△ 9,229
当中間期末残高	56,400	9,326	—	65,726	21,559	567	22,126	87,853

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2015 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

① 契約日が2014年4月1日以降の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)

標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式により計算しております。

② 契約日が2014年3月31日以前の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。

なお、保険業法上の標準責任準備金積立に向け、5年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012年度および2013年度契約の無配当増定期保険を除いた契約については、5年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てております。

③ 第百生命保険相互会社からの移転保険契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。

なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金828,203百万円を含んでおります。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	46,210	46,210	-
未収金	23,681	23,681	-
有価証券	1,811,382	1,827,768	16,386
売買目的有価証券	871,107	871,107	-
責任準備金対応債券(*1)	367,584	383,970	16,386
その他有価証券	572,690	572,690	-
金融派生商品(*2)	△3,195	△3,195	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,338	1,338	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△4,533	△4,533	-

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、△877百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

① 市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

② 市場価格のない有価証券

非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、941百万円であります。

(4) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

3. 前期末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、延滞債権額は、36百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち26百万円は解約返戻金等で担保されております。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、877,861百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 当期首現在高 | 1,585 百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 161 百万円 |
| 利息による増加 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 18 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 1,443 百万円 |
7. 関係会社の株式は、871 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、1,329 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、653,927 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、3,980 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。
負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。
なお、小区分は、以下のとおり設定しております。
- ① 以下の保険商品から構成される小区分
 - ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
 - ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
 - ・無配当終身保険
 - ② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分
 - ③ 通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険で構成される小区分

注記事項

(中間損益計算書関係)

2015 年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,136 百万円、株式等 5,835 百万円、外国証券 684 百万円であります。
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 25 百万円、株式等 345 百万円、外国証券 326 百万円であります。
3.	有価証券評価損の内訳は、株式等 219 百万円であります。
4.	支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 24 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 125,707 百万円であります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
	預貯金利息 10 百万円
	有価証券利息・配当金 6,585 百万円
	貸付金利息 98 百万円
	不動産賃貸料 1,110 百万円
	その他利息配当金 5 百万円
	計 7,809 百万円
6.	普通株式に係る 1 株当たり中間純利益は 8,482 円 15 銭であります。
7.	再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 1,947 百万円、出再保険事業費受入 3,501 百万円等を含んでおります。
8.	再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 7,858 百万円、出再保険責任準備金調整額 158,955 百万円等を含んでおります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2015 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
	(単位:株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	-	-	1,039
合計	97,439	-	-	97,439

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2014年度 第2四半期(上半期) (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年度 第2四半期(上半期) (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
基礎利益 A	7,092	△ 9,163
キャピタル収益	4,008	8,656
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,344	8,656
金融派生商品収益	664	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	264	1,230
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	228	698
有価証券評価損	20	219
金融派生商品費用	—	290
為替差損	15	21
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3,744	7,426
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,836	△ 1,736
臨時収益	873	396
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	798	307
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	74	89
臨時費用	671	2
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1	2
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	—
その他臨時費用	670	—
臨時損益 C	201	394
経常利益(△は損失) A+B+C	11,038	△ 1,342

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	35	37
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	35 (0.5)	37 (0.5)
正常債権	7,398	7,751
合計	7,433	7,788

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	35	36
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	35 (0.5)	36 (0.5)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2015年度第2四半期(上半期)末においては36百万円のうち26百万円、2014年度末においては35百万円のうち25百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	174,460	171,227
資本金等	64,135	65,726
価格変動準備金	1,590	1,773
危険準備金	19,206	18,898
一般貸倒引当金	6	7
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	39,114	27,090
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,746	△ 3,770
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,018	57,720
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,136	3,781
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,933	34,074
保険リスク相当額 R_1	1,670	1,647
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	656	692
予定利率リスク相当額 R_2	1,537	1,763
最低保証リスク相当額 R_7	1,010	1,663
資産運用リスク相当額 R_3	27,644	29,853
経営管理リスク相当額 R_4	650	712
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,127.9%	1,005.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	175,451	172,348
資本金等	65,126	66,848
価格変動準備金	1,590	1,773
危険準備金	19,206	18,898
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	6	7
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	39,114	27,090
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,746	△ 3,770
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,018	57,720
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,136	3,781
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	30,835	33,829
保険リスク相当額 R_1	1,670	1,647
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	656	692
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	1,537	1,763
最低保証リスク相当額 R_7	1,010	1,663
資産運用リスク相当額 R_3	27,548	29,612
経営管理リスク相当額 R_4	648	707
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,137.9%	1,018.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	7,345	10,024
個人変額年金保険	1,032,456	867,836
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,039,802	877,861

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	10	37,175	10	40,521
変額保険(終身型)	1	5,475	6	30,970
変額積立特約	—	1,881	—	1,687
合計	11	44,532	16	73,179

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	141	1,029,692	127	866,080
合計	141	1,029,692	127	866,080

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2015年度第2四半期(上半期)においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。